

○ 委員長報告

12月定例会本会議で報告された総務企画委員長報告は、以下のとおりです。

令和6年12月定例会

総務企画委員長報告

報告いたします。

当委員会に付託されました議案の審査結果は、お手元に配付されております委員会審査報告書のとおりでありまして、いずれも原案のとおり可決決定されました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

まず第1点は、職員の給与に関する条例等の改正についてであります。

このことについて一部の委員から、今回の条例改正の主旨は何か。また、どの年齢層の給与を重点的に改定するのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、本県はこれまで人事委員会勧告を尊重して給与改定を実施しており、10月9日の同勧告に基づき、職員の給与を改定するものである。具体的には、民間給与が県職員給与を月額で1万314円上回っていたことから、4月に遡って給料表を平均3.20%引き上げるとともに、12月期の期末・勤勉手当の支給割合を0.1月分引き上げることとしている。

また、今回は若年層の改定に重きを置いており、行政職大学卒相当の初任給が2万3,400円で11.5%の引上げ、高校卒相当が2万3,793円で13.8%の引上げとなっている旨の答弁がありました。

第2点は、トライアングルエヒメ推進事業についてであります。

このことについて一部の委員から、取組事例はどうか。また、今後の事業展開の見通しはどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、観光分野では、宿泊施設において、設備等の故障個所の発見から修繕発注・進捗の情報を関係者が専用アプリでリアルタイムに共有することで、休業期間の短縮等が図られ、1施設あたり年間約600万円の収益改善効果を実現した事例や、福祉分野では、障がい者就労支援施設で、専用プラットフォームを活用し、首都圏の高単価のデジタル業務を共同受託するスキームを構築することで、平均賃金が約3倍に向上した事例がある。

また、令和8年度の官民共創拠点のオープンも見据えながら、今後とも実装成果の定着と横展開を図り、県内事業者の稼ぐ力の向上やデジタル人材の育成など、地域課題解決の取組みを強力に進めていきたい旨の答弁がありました。

第3点は、本県の移住対策についてであります。

このことについて一部の委員から、本県への移住者の状況はどうか。また、

今週末大阪で開催される移住フェアの狙いはいかがでしょうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、昨年度の本県への移住者数は7,254人で、内訳は東京圏と大阪圏からが全体の約4割で、年代別では20歳代から30歳代が約半数を占めており、今年度9月末時点でも傾向に変わりはないが、南予地域で目標よりやや低めに推移しているため、更に力を入れて取り組んでいきたい。

今回の大阪での移住フェアは、20市町と連携し開催するもので、特に本県出身の大学生への呼び掛けに力を入れ、知事自らがトップセールスで愛媛の魅力を若者に直接PRすることとしている。今後とも若者や子育て世代はもとより、シニアも含む幅広い世代への情報提供や相談体制の構築に努めていきたい旨の答弁がありました。

このほか、

- ・愛媛県森林環境税条例の改正
- ・私立高校における保護者負担の軽減
- ・年収103万円の壁
- ・県・市町協働によるDX推進
- ・県の認知度向上
- ・国補正予算への対応

などについても、論議があったことを付言いたします。

以上で報告を終わります。